

「2021年3月期 第3四半期決算」電話会議 質疑応答要旨

日 時：2021年2月1日（月） 14時00分～14時45分
説明者：関 常務執行役員 CFO

Q：Q3（10-12月）の売総率の改善要因について、もう少し詳細に教えてほしい。また、その持続性は？

A：広域・社会インフラ事業グループにおける改善に加え、製品ビジネスにおける前年度低採算案件の減少が主な要因。今後も現状の取り組みを持続し、売総率改善に努めていきたい。

Q：Q3（10-12月）は減収だが売総率が改善している理由は？稼働率が低く、人件費が販管費から原価へ振り替わらなかったことで粗利が改善しているように見えるだけで、営業利益で見ると改善していないのでは？

A：売総率改善については、広域・社会インフラ事業グループの製品の売総率改善が主要因。顧客の期待に応えることでCTCの技術力が評価され、適切な利益率で案件を受注できている。よって、人件費が販管費から原価へ振り替わらなかったことで売総率が改善しているわけではない。なお、Q3（10-12月）は稼働率は改善し、通常に戻りつつあると見ている。

Q：決算参考データ P.9「2020年度 Q3（10-12月）その他の収益及び費用内訳」のスライドで、販管費の「その他」が減っているのはなぜか？来期は反動増となるのか？

A：「その他」で減少しているのは例えば海外出張旅費など。来年もさらに減るかということコロナ次第ではあるが、事業会社管理や営業活動の面から見ても海外出張の必要性は感じており、減ったままにはならないと思う。とはいえ、ビデオ会議の活用含め働き方改革が進んでいるため、以前と全く同じ状態に戻るといったこともないと思う。

Q：人件費の来期見通しは？

A：人件費は人員増などで全体的には増えていくと思う。来年度どうなるかはまだコメントできないが長い目で見ても減ることはない。トップラインを伸ばしてカバーしていく。

Q：通期計画に変更なかったが、これを達成するためにQ4は前年同期比2割超営業利益を伸ばさないといけない。達成確度は？

A：不採算案件もあったので事業グループごとに凸凹はあるが、Q3までは全体としては概ね予定通り。営業利益については、Q3までの進捗率が高かった前年度を例外とすれば、今年度は51%前後の進捗率となっており、例年並み。しっかり対応して計画達成につなげたい。

Q：特段チャレンジ要素はあまりなく、普通にいけば計画達成できるという感触か？

A：コロナの影響で時期的なズレはあったものの、好調な情報通信事業グループや広域・社会インフラ事業グループに加え、エンタープライズ事業グループや流通事業グループなどの受注も少しずつ戻ってきている。Q4に向けて頑張れると思う。

Q：Q3（10-12月）の決算を見ると、売上は伸びていないが、受注高は伸びていて受注残高も積みあがっているという状況。Q4の売上、利益について業務遂行上のリスクがあるかどうか確認したい。緊急事態宣言が再発令されている状況だが予定通り売上は立つのか？

A：Q3（10-12月）は稼働が徐々に回復してきている状況。しっかりとお客様とコミュニケーションをとり、Q4の検収につなげていきたい。なお、緊急事態宣言下においては客先常駐含め社員の10-15%が出社している状況であり、残りはテレワークで対応。働き方としては健全に機能していると認識している。

Q：セグメント別の利益を見ていると流通だけマージンが回復していないようだが、この要因とQ4の見通しを教えてください。

A：流通は苦戦中。Q4で前年度レベルまで行けるかというとなかなか厳しいかもしれない。Q2に発生した不採算の影響が大きい。また、今期の売上は19年度に受注した案件が中心だが、その時期は大型案件がピークアウトした関係もあり踊り場だった。足元では受注高はプラスとなっているため、今後の展開に期待したい。

Q：Q2引当の不採算案件について、今後追加引き当ての懸念はあるか？

A：本件は難易度が高いプロジェクトであり、予断を許さないが、現時点で大きな問題は出ていない。

Q：Q3（10-12月）情報通信事業グループの受注高の水準は想定内か？Q4の見通しは？

A：想定以上の結果になっている。情報通信事業グループのQ3受注高は556億。その中で約220億が5G関連案件だった。Q4は期末の駆け込み、ベンダーの製品供給状況の変化、一部顧客における全体予算の見直しなど様々な要素があり、正確に見通せる状況ではないが、5Gに対する投資意欲は強く感じている。

Q：通信キャリア向けビジネスの今後の動向としては、既存領域の5G案件獲得に加え、シェアアップや新領域への展開で4Gの減少をカバーしつつ、全体的には緩やかに増加していくという説明だったと思う。ただ、ここ1年～2年を見ると4G投資の減りより5G投資の増え方のほうが大きい。従前の見通しが保守的でそれを上回る進捗ということなのか、来期以降4G投資が予想以上に減るといえることか？

A：数年先はわからないが、5G投資の流れが来年度にかけて急激に落ちる印象は持っていない。5Gに関しては投資するジャンルが多いのでまだまだ伸びる余地はある。また、これからではあるが、ローカル5Gの展開もDXの流れの中で対応していけると期待している。

Q：Q3（10-12月）の5G関連案件受注高220億円の内、RAN領域はどのくらいの規模だったのか？

A：Q3累計（4-12月）で見ると5G関連案件420億円の内、約25%がSA案件。その中にRAN案件が入るが金額としてはまだ大きくなく、10億円前後。内容としては商用化に向けた案件。

Q：エンタープライズ事業グループと広域・社会インフラ事業グループの受注高のQ3状況とQ4見通しについて教えてほしい。

A：エンタープライズ事業グループの受注高は一部顧客向けが不調であり、Q3もビハインドであるが、それ以外の顧客に注力し、Q3でその効果が出てきている。
広域・社会インフラ事業グループは鉄道系、建設系、GIGAスクールなどが貢献し、力強い動き。Q4に向けては官公庁に動きがあるとみて注力しているが、まだ明確にわからない部分も多い。次年度以降については、中央省庁、地方のネットワーク案件などを取り込んでいきたい。

Q：決算参考データP.11「新型コロナウイルス感染症に関する影響について（現状認識）」のスライドで、下期は収束と長期化とで二極化すると記載がある。この部分について解説してほしい。

A：例えば、エンタープライズ事業グループの中には厳しい環境にあるお客様もいる。一方で、多くの顧客を受け持つ同事業グループの中にはリモートワークやDXの需要が出てきているところもあり、こうしたお客様に対して重点的に営業活動を展開している。ターゲットは、例えば医薬系やゲーム系、教育系のほか、IoTや工場の見える化などのテーマに取り組んでいる製造系や、運輸系など。

Q：クラウドビジネスの数字と海外の状況は？

A：クラウドの数字は上期と通期のみ集計している。海外は、インドネシアは苦戦。コロナの影響を受けている。マレーシアは前年の特需の反動減により苦戦しているように見えるが、活動状況はしっかりしており、今後の展開に向けて備えている。シンガポールは体制を整えてしっかり取り組んでいる。

Q：来期の業績について可能な範囲でコメントが欲しい。

A：来期から始まる新中計について社内で議論しているところであり、今の段階で定量的なコメントは難しいが、DXや5Gなどの追い風があり、それらを着実にものにしながらステークホルダーの期待に応えていくのが使命だと思っている。

以上